

パネル・ディスカッション①

「日本企業が選ばれるために 一経済再生と外国人への期待」

2022年2月14日
JICA 宍戸健一

問題提起 I :2030/2040年の外国人労働者受入れ予測【JICA調査研究】
～経済成長を維持するために

問題提起 II :日系人の受入れの経験に学ぶ
～より多くの外国人(特に定住者)を受入れられるか？

問題提起 III :マルチ・ステークホルダーの取り組み【JP-MIRAI】
～ビジネスと人権、各ステークホルダーの協働、国内外への発信

I. 2030/2040年の外国人労働者受入れ予測【JICA調査研究】

研究1：将来の外国人の受入れに関するシミュレーション

論点1：目標GDP達成に必要な外国人労働者を確保できるか

外国人労働量需要量の推計

■ 目標GDP達成に必要な外国人労働需要量¹

2030年：419万人（2020年比143%増）

2040年：674万人（同291%増）

1. 下記の設定に基づいて推計。

- ・目標GDP: **年平均成長率1.24%**（厚労省）
- ・資本ストック（自動化・機械化等の設備投資）
 - ベースライン：2040年に2015年比13.9%増（1995年から2015年までのトレンドから設定）
 - 設備投資が促進された場合：同31.2%増（ITバブル崩壊後からリーマンショック前までで最も資本ストックが増加した期間のトレンドから設定）

外国人労働供給ポテンシャルの推計

■ 現行シナリオ（外国人労働者の滞在期間が現行と同等の場合）における外国人労働供給ポテンシャル²

2030年：356万人（需要に対し、63万人不足）

2040年：632万人（需要に対し、42万人不足）

2. 送り出し国からの来日外国人労働者数を、送り出し国の将来の人口動態と経済水準、過去の入国者数のトレンドを考慮して推計。

外国人労働者が滞在期間別に帰国する割合としては、以下の値を設定。

- ・3年後までに帰国する割合：62.3%
- ・5年後までに帰国する割合：69.0%
- ・10年後までに帰国する割合：73.4%

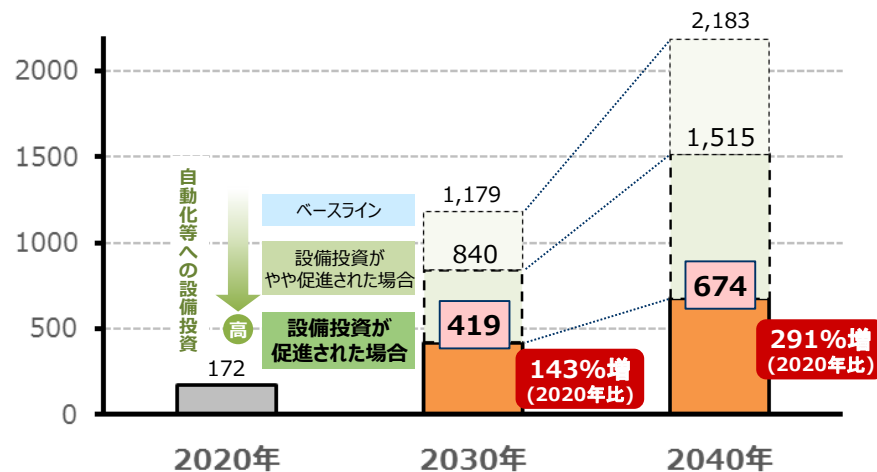
なお、将来における中国等との競合関係の変化（中国による政策的な移民獲得の強化等）による影響は考慮していない。

論点2：ギャップ解消に必要な外国人労働者の受入れ方式とは

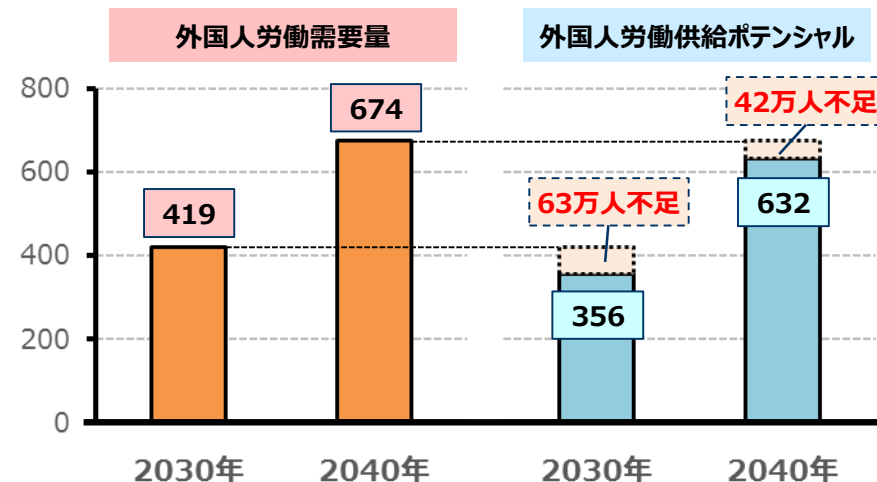
■ 現行の受入れ方式では、目標GDP達成に必要な労働者数を確保できない（供給ポテンシャルが不足する）

■ 外国人労働者の滞在期間の長期化・送出国の多様化などの需要に見合った供給を検討する必要があることが示唆される

目標GDP達成に必要な外国人労働者数（万人）

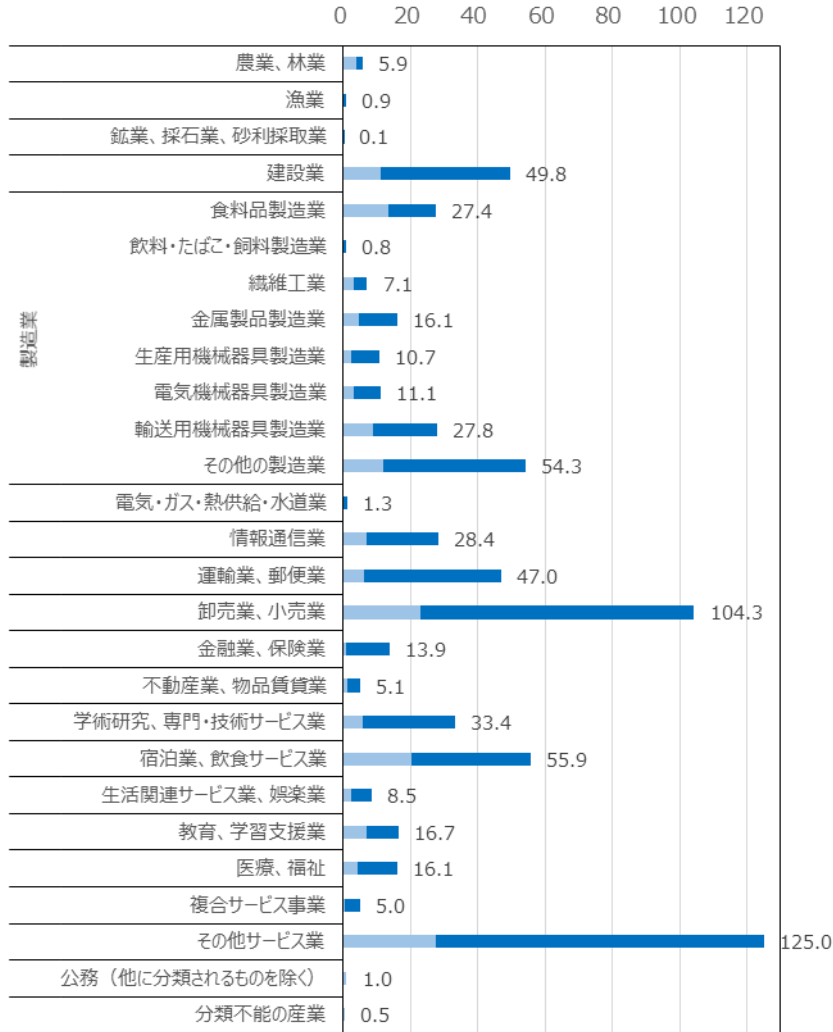


外国人労働者の需給ギャップ（万人）



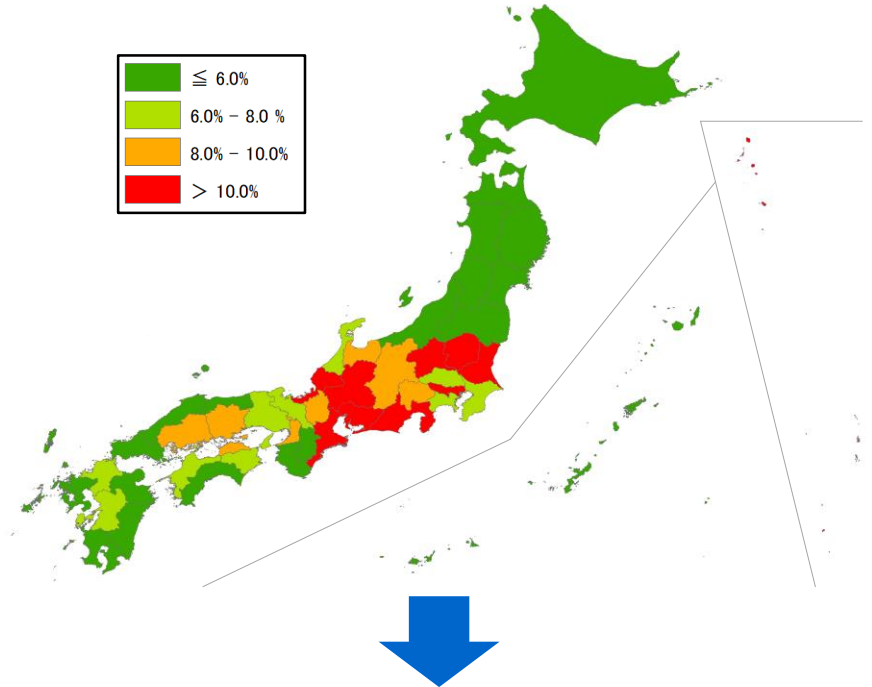
図表：2040年の予測

2040年の産業別の外国人労働者数（万人）



■ 2020年外国人労働者数 ■ 2020年から2040年までに必要な外国人労働者数

2040年の外国人労働者数（対生産年齢人口比率）



9都県において、生産年齢人口に占める外国人労働者の割合が10%を超える

需要が高い分野

- 製造業全体 155.3万人
- 卸売業、小売業 104.3万人
- 建設業 49.8万人

I. 2030/2040年の外国人労働者受入れ予測【JICA調査研究】

研究2：将来の外国人との共生の在り方に関する検討

論点1：将来の来日人数を想定した実施すべき取組みとは

1-1 諸外国における社会統合政策の取組みと課題

- 大きく①基本的な人権・社会参画、②就労支援、③生活支援の3つのカテゴリーで課題への取組みを推進している
- 社会統合政策が充実している国でも十分機能しない場合がある

1-2 日本への示唆

- 自治体が特性に合わせて実際に機能する取組みを行う必要がある

論点2：日本における外国人受入れに係る将来的な課題とは

2-1 国・自治体・企業における課題

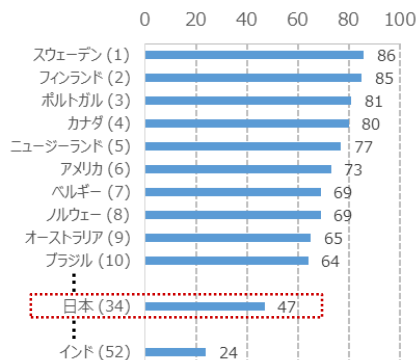
- 国レベルでは政策制度等受入れ環境の整備、自治体・企業レベルでは組織人材等受入れ体制の整備が必要
 - ① 基本的な人権・社会参画：反差別意識醸成、「ビジネスと人権」への取組
 - ② 就労支援：企業とのマッチング、雇用安定化
 - ③ 生活支援：日本語教育、ライフサイクルに応じた支援体制の整備

2-2 自治体の事例調査から得られた課題・将来の方向性

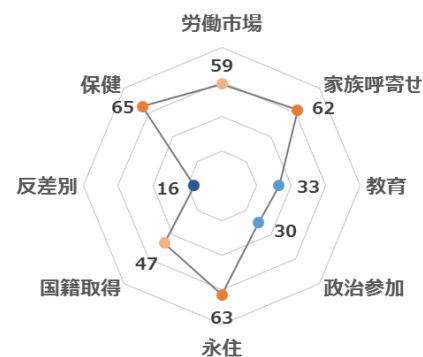
- 長期/短期、集住/分散、経験多/経験少による課題、支援施策
 - ① 長期定住者増加に伴い、生活支援課題が増え、企業と連携が必要
 - ② 分散地域は情報の量的側面、集住地域は情報の質的側面が重要
 - ③ 経験少地域は外国人住民の実態把握、経験多地域は効果的支援方法が重要
 ⇒ 課題の解決アプローチとしての「外国人&日本人キーパーソンの育成」

移民統合政策指標 (MIPEX)

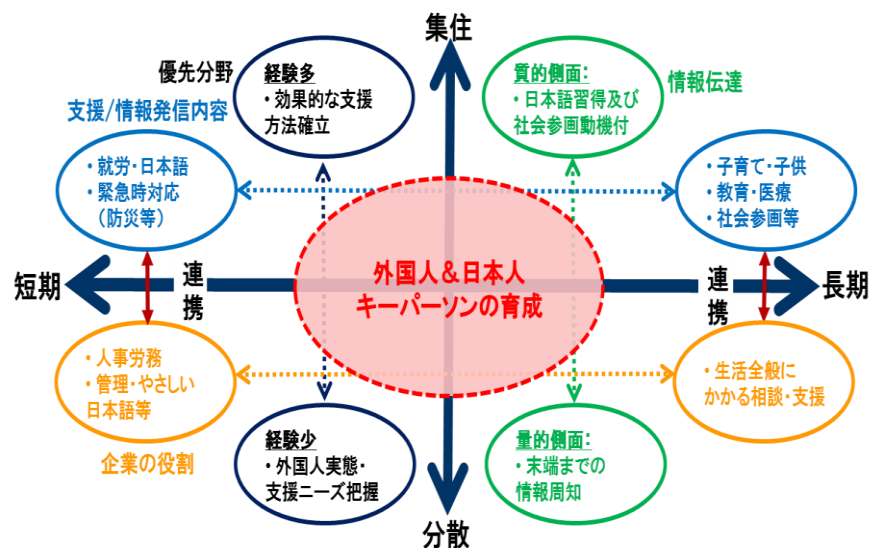
MIPEX2020スコアの国別ランキング



日本のMIPEX分野別スコア



調査により明らかになった課題



I. 2030/2040年の外国人労働者受入れ予測【JICA調査研究】・取り組み課題

調査・研究会から 見えた課題

- ①日本の経済成長のための外国人労働者受入の必要性（2040年に**674万人**が必要との推計）。
- ②アジアの主要送出し国において経済成長・少子化の進展による**労働者不足・獲得競争激化**。
- ③日本の**地方の人手不足**は深刻であり、外国人抜きでは地方の社会・経済が成り立たない現状。
- ④国際社会の『**ビジネスと人権**』へ関心が高まり、日本も取り組み強化が必要。

8つの取り組み課題



【課題1】中長期的な見通しを踏まえたビジョン・政策の策定・体制強化

- ✓ 基本法令整備、テークホルダー連携・調整機能強化
- ✓ 「ビジネスと人権」の取り組み強化

【課題2】日本への信頼向上及び日本の魅力（ブランド）の積極発信

- ✓ 外国人労働者受入れ制度の見直し・適正運用。
- ✓ 親日家の育成。日本や日本で働く魅力を積極的発信。

【課題3】外国人労働者が日本で就労する魅力（メリット）向上と発信

- ✓ 人権擁護、適正な受入れ（**安心安全な日本に**）
- ✓ キャリア・アップにつながる就労（**学べる日本に**）

【課題4】送出し国における人材育成拡充（確保困難分野）及び新興送出国の開拓

- ✓ 送出し国での日本語教育拡充（**低コスト化**）
- ✓ 介護・IT等の確保困難分野の人材育成（産業界に必要な人材育成）
- ✓ 南・中央アジア、アフリカ、大洋州等の**フロンティア開拓**

【課題5】産業界や地方の人材ニーズにマッチした外国人労働者の受け入れ制度構築

- ✓ 業界のニーズ（レベル・量）に応じた長期就労等の制度整備
- ✓ 自治体が責任を持つ、就労自由度の高い在留資格の創設等

【課題6】外国人も活躍できる共生社会の実現～ライフサイクルに合わせた支援

- ✓ 自治体・地方公共団体の行政サービス強化
- ✓ 地域ネットワーク・NPOとの協働、**外国人の活躍**

【課題7】日本語習得支援強化

- ✓ 地域における日本語習得支援の拡充
- ✓ 「やさしい日本語」の普及

【課題8】多文化共生社会を支える日本人の育成

- ✓ 自治体・学校・病院・警察・消防などのリーダー及び士業、コーディネーターなどの育成（海外研修など）
- ✓ 国際理解教育推進、日本人の語学教育強化

目指すべき方向性

日本人も外国人も夢を持って、安心して活躍できる**豊かな共生社会**の実現

～国際協力を通じた取り組みによる『**選ばれる日本**』と『**開かれた日本**』へ

注：本資料は、調査研究及び有識者会合での議論を参考に、JICAタスクチームにて作成されたものであり、JICAの公式見解ではありません。

Ⅱ. 日系人の受入れの経験に学ぶ ～より多くの外国人（特に定住者）を受入れられるか？

2022年1月25日JP-MIRAI勉強会：アバンセ・林会長、葱王・斉藤会長（日系人）の講演から

日系人定住者の置かれた状況 ～苦難の30年

■不況時の切り捨て

- ・リーマンショックでは派遣切り。コロナ禍では解雇せずシフトを5日から3日に減らされ生活ができない。
- ・3次4次下請けに派遣会社が入り、企業と外国人が接触しないようにしている。

～弱者いじめ

■日系人の子供が差別・偏見からいじめにあう。

- ・不登校になる。日本人との付き合い方を教える必要がある。
- ・日本語ができないだけで、特別支援学級に入る。家庭での学習サポートが困難

～教育の機会喪失・孤立化

■老後、年金だけでは生活できない

- ・年金を10年ほどしか収めておらず、月5万円くらいしかもらえず、生活保護申請しか選択肢がない。
- ・生活保護申請のために、世帯分離し、高齢者の孤立が進む。

～ライフサイクルの問題は誰にも起きる

■連帯保証人に日本人を要求される

- ・UR、県営住宅しか入居できない。>日系人コミュニティができ、日本人とより距離ができる。

～差別

■日系人のためのシェルターや老人ホーム建設は自治体・市民からの反対

- ・生活保護や介護保険で自治体の負担が懸念されている。
- ・よそ者（外国人/日系人の高齢者や低所得者）が増えることに、地元住民から理解が得られない

～差別

■優秀な子はアメリカ・ヨーロッパに行く。

- ・リーマンショック時の対応で日本への信頼低下
- ・レアルが弱いので、海外で働きたいが、日本に魅力がない。（賃金・差別・キャリア）。
- ・起業へのハードルが高い（商工会や組合の反発。銀行から融資難。外国人に雇用されたくない日本人が大多数。

～ガラスの天井『日本では夢を持ってない』

国内でも集住地区では、行政の「比較的」手厚いサポート。
日本人のルーツを持つ日系人でもこのような状況。

多様なルーツの定住者
が増えたらどうなる？

Ⅲ. 責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)

Japan Platform for Migrant Workers towards Inclusive Society



【What is JP-MIRAI ?】

日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立された任意団体

【私たちが目指す社会】（「行動原則」から）

国連持続可能な開発目標(SDGs)や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「**選ばれる日本**」となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。

【参加者・体制】すべてのステークホルダーが協力

民間セクター(会員)

- ・民間企業、業界団体、経済団体
- ・人材派遣会社、監理団体
- ・研究機関、有識者 等



公的セクター(サポーター)

- ・関係省庁、関係団体
- ・国際機関 など

事務局：(一社)ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン(ASSC)
(独)国際協力機構(JICA)



2020/11/16設立フォーラム

【会員】企業・団体・個人 385

<主な会員> (2022/2/1現在)
味の素(株)、(株)アシックス、イオン(株)、茨城県、クレーン(株)、住友電気工業(株) 国民生活産業・消費者団体連合会、佐賀県、セブンアンドアイ・ホールディングス(株) (一社)全国ビルメンテナンス協会 ソフトバンク(株)、帝人(株) トヨタ自動車(株)、日本繊維産業連盟 (一社)日本惣菜協会、三起商行(株)、山梨県 ほか、弁護士、研究者、NPOなど

【会費】当面無料

JP-MIRAIの主要事業 (2021/12/6 版)



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

1. 外国人労働者への情報提供・現状把握

- 1-1. JP-MIRAIポータルサイト(アプリ)業務
- 1-2. 外国人労働者の現状分析及び関連業務

2. 外国人労働者の相談・救済窓口

- 2-1. JP-MIRAI相談救済窓口業務
- 2-2. 相談関係団体ネットワーク業務
- 2-3. 外国人労働者ADRセンター業務

3. 企業・団体の取組みの支援

- 3-1. 外国人労働者の受入れに関わる調査研究業務
- 3-2. 会員の取組みの促進・支援業務
- 3-3. 企業の人権DD・苦情処理メカニズム構築支援業務
- 3-4. 研修・勉強会等業務

4. 会員間の協力

- 4-1. 外国人労働者に対する緊急支援
- 4-2. 将来の人材確保に向けた取り組み

【課題】
認証制度をどう
構築するか？

5. 国内・海外への発信

- 5-1. 地域イベント支援と国内メディアへの露出拡大
- 5-2. 国際社会への発信
- 5-3. JP-MIRAIの活動を共有するコミュニケーションツールの制作
- 5-4. 次世代育成 ~JP-MIRAI Youth

- 2/22 米・独大使館登壇イベント
- 2/25 OECDサイドイベント登壇

その他、英語での取組み発信強化予定

【2022年新規】
自治体・国際交流協会
との勉強会シリーズ



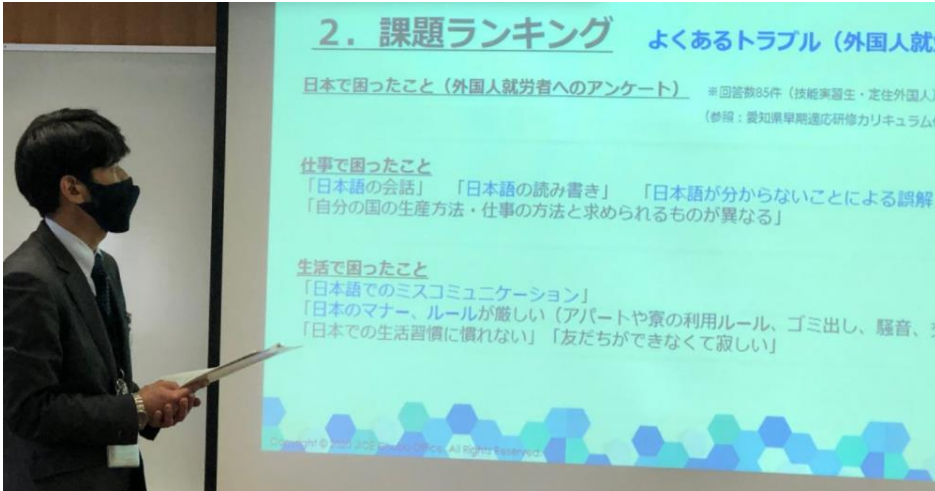
手数料問題研究会

4月27日	『国際社会の動きと日本の労働者受入れ制度・課題』 「移民労働者に関するILO条約と国際潮流」 田中竜介: ILO駐日事務所プログラムオフィサー/ 渉外・労働基準専門官 「ベトナムにおける関連法制度・取組み及び本邦の法制度との関係」 杉田昌平: Global HR Strategy代表社員(弁護士) 「斡旋手数料の国際比較と斡旋構造: 技能実習制度を中心に」 安里和晃: 京都大学大学院文学研究科 社会学専修/ 国際連携文化越境専攻
5月18日	『民間企業及び送出し機関の取組み』 「ベトナムの送出し機関のリクルートの現状と手数料問題」 宮本勇樹: LACO労働協力有限会社 対外事業部部長 「外国人技能実習制度に係る取組み(外国人技能実習生が支払う手数料の問題を中心として)」 岡本真人: 帝人フロンティア株式会社 環境安全・品質保証部
6月1日	『アジアの労働市場の視点から見た手数料問題』 「アジアの労働市場・移民労働の現状」 是川夕: 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長 「ベトナム送出国機関の現状及び、手数料問題について」 松本信彦: TSC JAPAN株式会社 取締役、グローバル・ビジネス・アライアンス協同組合(GBA)専務理事
6月15日	『様々なステークホルダーの取組み』 「送出国機関の適切な選定と負担軽減に対する取組み」 服部説夫: PIRA理事、協同組合FUJI代表理事 「外国人技能実習制度の適正化に向けた取組み」 林幹雄: 在ベトナム日本国大使館一等書記官



まとめ

1. 外国人材を無条件で安定確保できるわけではない
2. 手数料は日本側の問題でもある ・受入企業の利益 ・選ばれる国
3. 手数料問題は日本側(受入企業、監理団体)から改善できる
 - ①実態把握、②監理団体・送出国機関に要望・交渉、③良い監理団体・送出国機関を選ぶ
4. 日本政府やJP-MIRAIとも連携した取組み



会員セミナー

詳しくはホームページをご覧ください(活動報告) <https://jp-mirai.org/jp/>

6月24日開催「信頼関係をつくるコミュニケーションシリーズ(2)職場で起きるミスコミュニケーションを理解しよう」

■講師: 一般財団法人日本国際協力センター(JICE) 長山様・打田様

5月11日開催「やさしい日本語のあるMIRAIへ」

■講師: やさしい日本語ツーリズム研究会代表 吉開章様

3月30日開催「技能実習生の側からみた満足・不満足に分かれ目」

■講師: 毎日新聞 KOKOROプロジェクト担当 岩崎日出雄様

2月16日開催「『あるあるコンプライアンス違反』を避けよう!」

■講師: 弁護士法人Global HR Strategy代表社員 杉田昌平様

2月10日開催「外国人労働者の健康課題と望まれる対応」

■講師: シェア=国際保健協力市民の会 副代表理事 (医師) 沢田貴志様





https://jp-mirai.org/jp/2021/7296/

Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society
責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム

概要 行動原則 イベント情報 活動報告 加盟団体紹介 会員専用ページ 入会



NPO法人Adovo 松岡 隆吾さん



NPO法人Adovo 名取 陸之助さん



NPO法人Adovoの皆さん

Q. なぜ高校生がNPO法人を作ったのでしょうか？

会員の皆様の取り組み～好事例紹介より

- ・第1回:株式会社農園たや
- ・第4回:協同組合FUJI
- ・第2回:井上泰弘氏
- ・第5回:茨城県
- ・第3回:久健興業株式会社
- ・第6回:NPO ADOVO
- ・第7回:アジア技術交流協同組合

詳しくはホームページよりご覧ください
～会員による行動原則実践の推進の事例紹介～



緊急支援 コラボ事業

詳しくはホームページをご覧ください(活動報告)<https://jp-mirai.org/jp/>

- ・ 帰国困難ベトナム人支援
 - ・ キャリアセミナー、能力開発研修の開催
- ・ 帰国困難ミャンマー人支援
 - ・ 映画『僕の帰る場所』オンライン上映会&トークイベント

ベトナム人向けキャリアセミナー 118名参加 参加者事前アンケート(回答数99名)

今、働いているか?	①はい 58.2% ②いいえ 41.8%
解雇されたか?	①はい 40.2% ②いいえ 59.8%
この1年間の給与	①増えた 3.3% ②変わらない 35.6% ③減った 61.1%
住居の状況	①会社の寮(個室)11.9% ②会社の寮(相部屋)38.6% ③友人宅 19.8% ④家なし 3.9%
食事の状況	①1日3食満足に食べている 51% ②1日に2食 38.2% ③1日に1食 10.8%
来日前の日本の印象	①好き 75.2% ②好き・嫌い両方ある 23.8% ③嫌い 1%
今、日本の印象は?	①好き 65.3% ②好き・嫌い両方ある 33.7% ③嫌い 1%
また日本に来たい?	①是非来たい 67.3% ②条件が合えば 30.7% ③来たくない 1%
来日後困っていること	1位: 言語・コミュニケーション 2位: その他 3位: 日本の制度や仕組みが分からない
困った時の相談相手?	①母国の家族 32.3% ②監理団体 24% ③職場の上司 16.7%
今後、日本で働きたい?	①はい 97% ②いいえ 3%
なぜ働きたいか?	①貯金がある 17.8% ②お金を貯めたい 36.6% ③その他 45.5%
希望就業形態	①技術・人文知識・国際業務 23.8% ②特定技能 63.4% ③その他 12.9%
希望職種	1位: 飲食料品製造業 2位: 外食業 3位: 宿泊業
希望勤務地	1位: 関東 2位: 中部 3位: 近畿
日本語レベル(JLPT)	①N1 3.0% ②N2 13.0% ③N3 30.7% ④N4 17.8% ⑤N5 41.0%



【キャリアセミナーのトピック】

- ・ 外国人在留支援センター(FRESC)説明
- ・ COVID19 下での在留資格
- ・ キャリア概論①ビルメンテナンス
- ・ キャリア概論②農業
- ・ キャリア概論③介護
- ・ キャリア概論④飲食料品製造
- ・ COVID19 下での健康管理
- ・ その他有用情報紹介:採用面接の準備



活動事例1. JP-MIRAIポータルサイト(アプリ)業務



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

責任のある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP-MIRAI)が運営する外国人向け情報ポータルサイトが、2022年ついにスタートします！

 <p>外国人にとって 必要な情報をひとつに集約 くらし・仕事・住居・ルール・トラブルetc</p>	 <p>8言語対応 英語・中国語・ベトナム語・タガログ語・ インドネシア語・ミャンマー語・ポルトガル語・スペイン語</p>	 <p>各在留資格に対応 高度人材・技能実習・特定技能・留学</p>
 <p>困りごと・相談窓口を設置 既存の相談窓口サイト/連絡先への誘導・ メール・オペレーターへの取り次ぎ</p>	 <p>スマホアプリにも対応 iOS・Androidスマホアプリの提供でいつでもスムーズにアクセス</p>	 <p>JP-MIRAI事務局 責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム事務局 https://jp-mirai.org/jp/</p>

PC画面イメージ



スマホ画面イメージ



3つのポイント

1. 公的機関及び多くの民間企業等と連携したコンテンツ拡充
2. 全ての外国人労働者へ普及
JP-MIRAI会員及び行政機関・自治体・NPO・同胞組織をSNS等を通じた普及展開。
3. 来日前の外国人材にも発信
大使館、JICA等関係組織と連携し、海外での日本での就労の魅力やキャリアモデル、正しいルート、日本での暮らしなどを発信。

活動事例2. JP-MIRAI相談・救済窓口業務



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

I. 基本コンセプト

- (1) 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った、独立性・中立性の高い外国人労働者の苦情処理・救済メカニズム構築（他の公的な窓口では解決が難しい問題について、敷居が低く母国語で相談・早期解決できる相談窓口を目指す）
- (2) **伴走支援**による問題の深刻化の防止（JP-MIRAI会員（自治体、NPO等）の協力によるネットワーク構築・対応）
- (3) 紛争となった場合の早期解決のための「**裁判外紛争解決手続(ADR)**」仕組みの構築
- (4) 企業単独では対応が難しい仕組みの共同構築 ～将来的には各種資金を得て、「誰も取り残さない窓口」を目指す

